

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.550

2025年9月1日号



EUが米工業製品の関税撤廃法案を提示 車関税引き下げの条件満たす

EU自動車業界団体
欧州委に排出削減目標の見直し要請

EUの巨大IT規制関係者に制裁
トランプ政権が異例措置検討

BYDがタイから欧州にEV輸出
EUの追加関税回避で

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EUが米工業製品の関税撤廃法案を提示、車関税引き下げの条件満たす	3
「米国との関税合意は問題含み」独機械業界が欧州委に再交渉要求	3
EU自動車業界団体、欧州委に排出削減目標の見直し要請	4
EUの巨大IT規制関係者に制裁、米トランプ政権が異例措置検討	4
BYDがタイから欧州にEV輸出、EUの追加関税回避で	4
7月のEU新車販売7.4%増、2カ月ぶりのプラスに	5
KKRのトプコン買収、欧州委が承認	5
ユーロ圏景況感、8月は悪化	5

西欧

独民放最大手プロジーベンザット1、過半数株を伊同業MFEが確保	6
ポルシェが電池子会社に大ナタ、R&Dに経営資源集中	6
欧州最大の砲弾生産施設、ラインメタルが開設	6
世界初のCO2商業貯留、ノルウェーで稼働	7
独シェフラー、独シュタインハーゲン工場を閉鎖	7
独コンチネンタル、OESL事業を米リージェントに売却	7
独バイエルン州で道路と太陽光発電を融合するパイロットプロジェクト実施	8

東欧・ロシア・その他

ポーランド初のSMR導入計画、オルレンとシントスが最終合意	8
中東欧でデータセンターが不足気味、好立地にも関わらず	9
ハンガリー発の仮想細胞モデル、創薬業界で注目	9
東欧8カ国が資本市場統合で提携、競争力向上と経済成長加速を目指し	10
トルコ自動車市場、今年は最大130万台に=トヨタ販社CEO	10

欧州為替・株価指標

2025年8月18日～29日	11
----------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

EUが米工業製品の関税撤廃法案を提示 車関税引き下げの条件満たす

欧州委員会は8月28日、EUが米国から輸入する工業製品の関税撤廃に向けた法案をまとめたと発表した。これによって米国がEU製自動車の関税を15%に引き下げる条件を満たした格好となる。

欧州委のフォンデアライエン委員長と米トランプ大統領は7月27日の首脳会談で、米がEUから輸入するほぼ全製品にかける「相互関税」の税率を米側が予告していた

30%から15%に引き下げる代わりに、EUが米のすべての工業製品への関税を撤廃することなどで合意。相互関税とは別個に発動していたEU製自動車と自動車部品に25%の追加関税を課し、既存の2.5%と合わせて27.5%に引き上げる措置についても見直し、税率を15%とすることで合意した。しかし、自動車関税は合意後も27.5%のままとなっている。

これに関して、EUと米政府は21日、合意の詳細を示す共同声明を発表。工業製品の関税をゼロとするための立法手続きをEUが開始すれば、その月の初日にさかのぼって15%に引き下げると明記していた。

欧州委の法案は、工業製品の関税撤廃と、米国産ロブスターへの関税免除を延長すると同時に、ロブスターの加工品も関税ゼロにするというもの。EU加盟国と欧州議会の承認が必要となる。

<EUR13303>

「米国との関税合意は問題含み」 独機械業界が欧州委に再交渉要求

ドイツ機械工業連盟 (VDMA) は8月27日に公開した欧州委員会のフォンデアライエン委員長宛ての書簡で、欧州連合 (EU) と米国の関税合意を速やかに改善するよう訴えた。鉄鋼・アルミニウムを対象とする50%の高い関税率が実際には他の製品にも部分適用されているためだ。欧州の機械産業が存続の危機に追い込まれかねないとしている。

フォンデアライエン氏と米トランプ大統領は7月27日の首脳会談で、米国の関税措置について合意。米がEUからのほぼすべての輸入品にかける「相互関税」の税率を15%とすることが決まった。EU製の機械は相互関税の対象と

なっている。

だが、実際にはEU製機械には鉄鋼・アルミ関税が部分適用されている。VDMAによると、米国がEUから輸入する機械の約30%では、製品の金属部品に50%の税率が適用されている。

VDMAはまた、鉄鋼・アルミ関税のリストが4カ月ごとに見直され、対象となる製品が増える恐れがあることも問題視している。長期的な見通しが立たず、企業の事業計画作成が難しくなるためだ。

同リストには現在、金属部品に50%の関税が課される製品が約150種類、載せられている。そのなかにはエンジン、ポンプ、産業ロボット、農機、建機が含まれる。

VDMAは、今後の見直しで無人機や風力発電タービンなどもリストアップされる可能性があるとしている。

金属部品に対する鉄鋼・アルミ関税の適用には、機械メーカーの煩雑な業務を大幅に増やすという問題もある。 casting 部品の製造国や金属含有率の情報などを提出しなければならないためだ。VDMAは、こうした細々した情報を事業規模の小さい企業が行うのは不可能だとしている。

ベルトラム・カヴァート会長は、「EUを鉄鋼・アルミニウム派生物への関税から解放し、将来の品目別関税から機械・設備が免除されるよう最大限の努力をする」ことを欧州委に要求したとしている。

<EUR13304>

EU自動車業界団体 欧州委に排出削減目標の見直し要請

欧州自動車工業会（ACEA）と欧州自動車部品工業会（CLEPA）は8月27日、新車の二酸化炭素（CO₂）排出量を2035年までに21年比で100%削減するというEUの目標について、「実現可能ではない」として見直しを求める書簡を欧州委員会のフォンデアライエン委員長に送付したと発表した。

EUは50年に域内の温室効果ガス排出を実質ゼロにするという目標の達成に向けて、新車からの

CO₂ 排出量を30年までに21年比で乗用車は55%、小型商用車は50%削減し、35年にはいずれも100%削減するという目標を掲げている。

これについて ACEA と CLEPA は共同書簡で、EU 域内の新車市場での純電気自動車（バッテリー式電気自動車＝BEV）のシェアが乗用車で15%、小型商用車で9%、トラックで3.5%程度にとどまっていることに言及。EUの目標は「もは

や実現可能ではない」として、見直しを要請した。

大型のトラック、バスの排出量を30年までに同45%、35年までに65%、40年までに90%減らす規制や、ガソリン車など内燃機関車の新車販売を35年までに事実上禁止する点に関しても、見直しが必要としている。

フォンデアライエン委員長は域内自動車業界の代表と9月12日に「戦略的対話」を行うことになっており、業界側は同問題を取り上げる方針だ。

<EUR13305>

EUの巨大IT規制関係者に制裁 米トランプ政権が異例措置検討

米トランプ政権が、EUの巨大IT規制「デジタルサービス法（DSA）」の施行に関係したEUや加盟国の当局者に対する制裁を検討しているもようだ。ロイター通信が8月25日、米商務省筋の情報として伝えた。

同筋によると、トランプ政権はDSAが保守派の声を封殺しているなどとして問題視し、同法の関係者に米国への渡航禁止という形

での制裁発動を検討している。実現すれば異例の強力な内政干渉となる。

DSAでは巨大IT企業に対して、プラットフォーム上での偽情報、ヘイトスピーチ、著作権侵害動画、児童ポルノといった違法コンテンツや未成年者保護を義務付けている。違反した事業者には年間売上高の最大6%に相当する巨額の制裁金を科すことができる。特にEU

域内の月間ユーザー数が4,500万人を超える「巨大オンラインプラットフォーム（VLOP）」に指定された事業者には厳しい規制が適用される。

同法をめぐっては、トランプ大統領がVLOPに指定された「GAFA」と称される米国のグーグル、アマゾン、メタ（旧フェイスブック）、アップルを締め付けているとして強く批判してきた経緯がある。

<EUR13306>

BYD、タイから欧州にEV輸出 EUの追加関税回避で

中国自動車大手の比亞迪（BYD）は8月25日、タイ工場で生産した工場で生産した小型電気自動車（EV）の「ドルフィン」の欧州への

輸出を開始したと発表した。EUの中国製EVに対する追加関税を回避する狙いがある。

輸出するのはタイ東部ラヨン

の乗用車工場で生産したドルフィン。第1弾として英国、ドイツ、ベルギーなどに約900台を出荷した。

EU昨年10月、中国製のEVに対する関税を上乗せした。BYDの関税率は従来の10%から17%に引き上げられている。

<EUR13307>

7月のEU新車販売7.4%増、2カ月ぶりのプラスに

欧州自動車工業会（ACEA）が8月28日に発表したEUの7月の新車乗用車の販売（登録）台数は91万4,680台となり、前年同月から7.4%増加した。プラスとなるのは2カ月ぶり。電動車の販売が大きく伸びた。

最も販売が増えたのはプラグインハイブリッド車（PHEV）。56.9%増の9万1,190台だった。純電気自

動車（バッテリー式電気自動車＝BEV）は39.1%増の14万2,699台、ハイブリッド式電動自動車（HEV）は14.3%増の31万3,221台。ガソリン車は12%減、ディーゼル車は15.2%減と低迷が続いている。

欧米の大手メーカーは最大手フォルクスワーゲンが13.7%、ルノーが9.4%増加した一方で、ステランティスが0.9%減と明暗が分か

れた。EV専門の米テスラは、欧州での不買運動の影響で42.4%減と不振が深刻だ。

日本勢では日産が6.6%増、三菱が5.3%増、ホンダが15.5%増。トヨタは3.8%、スズキは6.9%の幅で落ち込んだ。

EU27カ国に英国、アイスランド、ノルウェー、スイスを加えた欧州31カ国ベースの販売台数は5.9%減の108万5,356台だった。

<EUR13308>

KKRのトプコン買収 欧州委が承認

欧州委員会は8月27日、日本の日本の光学機器メーカー、トプコンを米投資ファンドのKKRが買収する計画を承認したと発表した。EUの関連市場の健全な競争を阻害することはないとして、簡易審査だけで無条件で認可した。

トプコンは眼科用医療機器、測量機などを手がける企業。東京証券取引所プライム市場に上

場している。

同社は3月、KKRが主導するMBO（マネジメント・バイアウト）の実施を発表。7月29日にTOB（株式公開買い付け）が開始された。TOBの期限は9月9日。

<EUR13309>

ユーロ圏景況感、8月は悪化

欧州委員会が8月28日に発表したユーロ圏の同月の景況感指数（ESI、標準値100）は95.2となり、

前月の95.7から0.5ポイント低下した。景況感の悪化は2カ月ぶり。

分野別ではサービス業が0.5ポイント、消費者が0.8ポイント、建設業が0.4ポイントの幅で低下した。製造業は0.2ポイント、小売業は0.1ポイントの改善となった。

EU27カ国ベースのESIは前月を0.3ポイント下回る94.9。主要国はスペインが2.6ポイント、ドイツとイタリアが1.0ポイント低下した。フランスは0.1ポイントの上昇。

<EUR13310>

サンプル入手サービス

競合他社の製品を入手
欧州の消費財、部材調達も

西欧

独民放最大手プロジーベンザット1 過半数株を伊同業MFEが確保

チェコの持ち株会社 PPF グループは8月27日、同社が保有する独民放最大手プロジーベンザット1の全株式を伊民放最大手メディア・フォー・ヨーロッパ (MFE) に譲渡すると発表した。PPF と MFE はプロジーベンザット1を対象にそれぞれ株式公開買い付け (TOB) を実施し、競い合っていた。PPF が今回の決定を下したことで、MFE はプロジーベンザット1の過半数株を確保したことになる。

プロジーベンザット1の筆頭株主である MFE は3月に TOB 方針

を表明。第2位株主の PPF が対抗 TOB を打ち出したことから、両社が争う形となっていた。

TOB の結果、MFE は出資比率を従来の 29.9% から 43% 強に拡大する見通しとなった。過半数には届いていないものの、株主総会で過半数を確保できる水準だ。PPF はこれを踏まえ、保有するプロジーベンザット1株 15.68% を MFE に売却することを決めた。

MFE は「メディア王」と呼ばれたイタリアのベルルスコーニ元首相が設立した企業で、汎欧州のメ

ディア企業になることも目指している。すでにスペインでも複数の放送局を展開しており、プロジーベンザット1への影響力を拡大することで伊西独にまたがるグループに発展させる考えだ。

MFE による買収をめぐるのは、プロジーベンザット1で報道の中立性が弱まるとの懸念がある。MFE の現社長であるピエル・シルヴィオ・ベルルスコーニ氏は父親のベルルスコーニ元首相と同様に政界入りする可能性を排除していないためだ。ドイツ政府の文化・メディア政策担当者であるヴォルフラム・ヴァイマル氏は懸念を表明している。

<EUR13311>

ポルシェが電池子会社に大ナタ R&Dに経営資源集中

独フォルクスワーゲン (VW) 傘下の高級スポーツ車メーカー、ポルシェは8月25日、子会社セルフフォースで計画していた高性能電池の量産化計画を中止すると発表した。電気自動車 (BEV) の需要が従来の予想を下回り、採算のメドが立たないことを受けた措置。セルフフォースの経営資源を電池の研究・開発 (R&D) に絞り込む。ポルシェのオリファー・ブルーメ社長は、規模の効果を見込めないため同子会社で電池セルの生産は行わないと明言した。雇用規模を大幅に縮小することになる。

ポルシェは2021年、車載電池セルの生産に参入する計画を発表。セルフフォースが国と地元バーデン・ヴュルテンベルク (BW) 州か

ら補助金 6,000 万ユーロを受け、年産能力 1 ギガワット時 (GWh) の工場建設をキルヒエンテルリンズフルトで進めてきた。将来的には新たな拠点に最大 20GWh の工場を設置する計画だった。

セルフフォースは大量解雇計画をすでに労働局に提出しているが、解雇の具体的な規模は明らかにしていない。dpa 通信によると、従業員 286 人のうち約 200 人が整理されるもようだ。一部の社員は VW の電池子会社であるパワーコに移籍する可能性がある。

<EUR13312>

欧州最大の砲弾生産施設 ラインメタルが開設

独軍需大手ラインメタルは8月27日、同国北部のウンターリュースにある工場で砲弾生産ホールの開所式を行った。ロシアのウクライ

ナ侵略で欧州の安全保障環境が大幅に悪化し、需要が急速に増えていることを受けたもの。独国防軍のほか、北大西洋条約機構 (NATO) 加盟の同盟国とウクライナに十分な量の砲弾を供給できる体制の構築を目指す。式典にはピストリウス独国防相や NATO のルッテ事務局長が参加した。

5 億ユーロを投じて設置した新生産棟で 155 ミリ砲弾を生産する。生産量は今年が 2 万 5,000 発、来年が 14 万発で、27 年には年産能力が欧州最大の 35 万発に達する。同社全体の生産能力は 150 万発となる。

ウンターリュース工場は 1899 年に開設されたラインメタル最大の生産拠点で、面積は 60 立方キロメートルに上る。今後はロケットエンジン生産施設も設置する予定だ。

<EUR13313>

世界初のCO2商業貯留、ノルウェーで稼働

エネルギー集約産業などで不可避免的に発生する二酸化炭素（CO2）を地下に貯留する世界初の商業事業が8月25日、ノルウェーで開始された。事業運営会社ノーザン・ライツのティム・ハイン社長は「当社の船舶、設備、坑井は今、稼働を開始した」と述べた。

顧客の工場で排出されたCO2は分離・液化され、船舶でノルウェー

西部のオイガーデンに輸送。同地から全長110キロメートルのパイプラインで北海海底の枯渇油田・ガス田に運ばれ、貯留される。

顧客第1号は独建材大手ハイデルベルク・マテリアルズだ。ノルウェー南部のブレビックにある同社のセメント工場で排出されるCO2の半分に当たる年40万トンが貯留場まで輸送される。ノル

ウェー肥料大手ヤラがオランダで操業するアンモニア工場のCO2も引き受ける。

ノーザン・ライツの同事業はノルウェー政府が進める「ロングシップ・プロジェクト」の一環で、投資額4億ユーロのうち80%を国の補助金でカバーした。運営費についても国の支援を10年間、受ける。

<EUR13314>

独シェフラー、独シュタインハーゲン工場を閉鎖

独自動車部品大手のシェフラーは8月26日、2026年末までにドイツのシュタインハーゲン工場のベアリング&産業ソリューション（B&IS）部門の生産を終了し、同工場を閉鎖すると発表した。同工場の生産は、B&IS部門の本部のあるドイツのシュヴァインフルト工場に統合する。

今回の措置は、2024年11月に発表した欧州およびドイツの再編計画の一環に位置づけられる。B&IS部門は、継続的な景気後退、構造的

な問題、競争力の激化に直面している。このような状況の中、シュタインハーゲン工場は売上高が減少する一方、固定費は横ばいあるいは上昇傾向にあった。同工場を保持するため、さまざまな対策を模索してきたが、生産の継続は困難と判断した。

シュタインハーゲン工場には従業員約200人が勤務しており、主に駆動技術、農機、建機などの様々な産業用途向けに球面すべり軸受を生産している。シュタインハーゲ

ン工場の従業員の処遇については今後、労使で協議していく。約20人は、シュタインハーゲンの他の拠点に留まることができる。

シュヴァインフルト工場は規模が大きく、生産の統合によりコスト構造を改善する。B&IS部門のザシャ・ツァップス最高経営責任者（CEO）は今回の措置について、「拠点は異なるものの、シュヴァインフルト工場では100人以上の雇用を保持し、生産を国内に留めることができる」と説明し、理解を求めた。

<EUR13315>

独コンチネンタル、OESL事業を米リージェントに売却

独自動車部品大手のコンチネンタルは8月27日、産業向けのマテリアル事業を展開するコンチテック部門のオリジナル・エクイップメント・ソリューションズ（OESL）事業を米リージェントに売却すると発表した。OESLの売却により、コンチテックは経営資源を産業事

業に注力する。取引成立には、競争当局の承認を得る必要がある。両社は、買収価格など詳細は公表しないことで合意している。

OESLは、内燃機関および電気自動車向けのホースラインやベアリング部品を開発・生産している。従業員1万6,000人以上を抱えてい

る。2024年の売上高は約19億ユーロだった。OESLの売却により、コンチテックの売上高に占める産業顧客の割合は約80%となる。

リージェントは非上場の産業持ち株会社で、自動車、メディア、消費財、テクノロジー分野などに投資している。

<EUR13316>

独バイエルン州で 道路と太陽光発電を融合するパイロットプロジェクト実施

独バイエルン州のフライジングでこのほど、国道 2584 号線に設置した 4 車線を横断する長さ 35 メートルの太陽光発電ルーフが稼働した。これにより、70 世帯の年間電力需要を賄うことができる。既存の道路を活用すれば、太陽光発電設備を導入するために新たに土地を造成する必要がない利点がある。フライジング建設当局はこのパイロットプロジェクトを通して、道路を太陽光発電に活用する取り組

みの技術的、経済的、デザイン的な知見を得る。

フライジング建設当局は、ミュンヘン空港の西側に位置するハルベルクモース交差点付近の国道 2584 号線に合計 1,235 平方メートルの太陽光発電モジュールを設置した。投資は約 420 万ユーロで、2024 年 9 月に建設を開始した。太陽光発電モジュールは、ルーフ上の約 1,100 平方メートルに加え、南側のファサードに 135 平方メー

ルを設置した。トンネルによる道路利用者への視覚的現象（ブラックホール現象など）を避けるため、透明のガラスモジュールを使用している。

ピーク出力は 210 キロワットで、年約 21 万キロワット時の発電量が見込まれている。発電した電力は、フライジングの公共電力網に供給するほか、道路設備（緊急通報ボックス、交通量計測機、道路制御システムなど）に利用する。

<EUR13317>

東欧・ロシア・その他

ポーランド初のSMR導入計画 オルレンとシントスが最終合意

ポーランドの石油大手オルレンは 8 月 28 日、同国初の小型モジュール式原子炉 (SMR) 発電所をエネルギー企業シントス・グリーン・エナジー (SGE) と共同建設することで最終合意したと発表した。合弁会社のオルレン・シントス・グリーンエナジー (OSGE) を通じ、2035 年までに同国中部ヴ

ウォツワヴェクに米国製 SMR を 2 基導入する。完成すれば欧州初の小型原子力発電所となる。

導入する SMR は日立 GE ベルノバニュークリアエナジー (GVH、旧 GE 日立ニュークリアエナジー) の「BWRX-300」で、2 基を合わせた発電容量は 0.6 ギガワット (GW)。ポーランドは国内 6 カ所に同 SMR

を 24 基設置する計画だ。

同国は SMR 導入とは別に 2 つの原発建設計画も進めている。第 1 原発は米ウエスチングハウス・エレクトリック・カンパニー (WEC)、第 2 原発は韓国水力原子力発電 (KHNP) の原子炉を導入する。第 1 原発では加圧水型原子炉「AP1000」3 基を設置。東芝エネルギーシステムズが蒸気タービンと発電機 (STG) を供給する。

<EUR13318>



FBCの「欧州自動車産業ニュース」は
自動車産業と深くかかわる周辺テーマも
充実のラインナップ

毎週金曜日にお届けしています

中東欧でデータセンターが不足気味、好立地にも関わらず

国際エネルギー機関 (IEA) が今年 6 月に公表したリポートで、データセンターの多くが西欧・南欧に集中し、中東欧で演算容量が不足気味であることが明らかになった。すでに稼働しているのは規模が比較的小さく、計画中のものをみても大型拠点はポーランドに 1 つあるだけとなっている。一方、戦略的に重要な人工知能 (AI) および高性能コンピューティング (HPC) に適したデータセンターは、気候が寒冷で水が豊富な中東欧のほうが、他の欧州連合 (EU) 地域よりも立地として適している。今後の中東欧経済成長の地盤

を築く意味でも、演算容量の強化が必須の課題だ。

ロシアの対ウクライナ全面侵攻以来、距離的にロシアに近い中東欧諸国への投資にはブレーキがかかってきた。現地政府が投資誘致に積極的なものにも関わらず、データセンターへの民間投資が活発化していない現状を踏まえれば、EU の AI 戦略にともなう AI ギガファクトリーをこの地域に設置することが、EU の東欧への信頼と投資意欲を示すシグナルとなり、民間投資にも好影響を与えるだろう。

欧州委員会は今年 6 月、AI ギガファクトリーの立地として、11 の

加盟国から 76 件の関心表明 (EOI) が寄せられたと発表した。個々のプロジェクトについては「企業秘密」が含まれるとして公表を控えた。ただし、ポーランドとバルト三国は共同で立地に名乗りをあげたことを自ら明らかにしており、投資パートナーや、ギガファクトリーを核とする AI・テクノロジーエコシステムの構築に参加を希望する企業・機関を募集し始めたところだ。

AI ギガファクトリーは最新の大型 AI コンピューティング・データストレージ基地と位置付けられ、次世代 AI モデル・アプリケーションをハイパースケールで開発・訓練・実用化できる場となる。

<EUR13319>

ハンガリー発の仮想細胞モデル、創薬業界で注目

ハンガリー発のバイオテクノロジー企業ターバイン (Turbine) が、人工知能 (AI) とシステム生物学を融合させた新たな創薬アプローチで注目を集めている。同社の中核技術はコンピューター上の仮想細胞モデル「シミュレーション細胞 (Simulated Cell)」だ。これは、実際の患者由来データや生物学的知見をもとに、細胞内部の分子ネットワークやシグナル伝達の動きを再現するもので、従来の創薬手法とは一線を画している。

ターバインの技術が目指すのは、「薬を迅速につくる」ことではなく、「より正確に、より意味のある薬をつくる」ことである。従来の AI 創薬企業が分子設計やスクリーニングの高速化に注力していたのに対し、ターバインは創薬の最も根本的な失敗要因 (ターゲットの誤選定、治療戦略の誤り、患者層の

誤解など) を科学的に解き明かし、的確な仮説を構築することに力点を置いている。これを可能にするのが、数十億回の規模で実施できるコンピューター上の実験だ。

ターバインのモデルの革新性は、実験の「スピード」や「量」に加えて、科学者が「理解できる」構造である点にある。シミュレーション細胞は、ブラックボックス的な AI モデルとは異なり、生物学者や医薬研究者が原因と結果の関係を可視的に追えるよう設計されており、研究現場での信頼性を確保している。

ターバインはすでに、英アストラゼネカ、小野薬品、独バイエル、英がん・リサーチ・ホライズンなどと提携し、約 30 件のプロジェクトが進行中だ。これらのプロジェクトでは、従来の試行錯誤に頼らず、仮想実験と検証のサイクルに

よって、標的分子や治療効果の予測性が大幅に向上しているという。2025 年には米メルク (MSD) との共同研究も開始し、臨床での応用可能性をさらに広げている。

ターバインの技術が確立されれば、動物実験や高コストな臨床試験の一部が不要となり、創薬コストの劇的な削減と開発期間の短縮が見込まれる。これは大手製薬企業のみならず、中小規模のバイオベンチャーにとっても、医薬品開発のハードルを大きく下げる可能性を秘めている。

言い方を変えれば、ターバインは「なぜ薬が効かないのか」という問いに正面から取り組んでいる。そのアプローチは、創薬の本質を理解し直し、医療の未来に実質的な変化をもたらすものとして、今後ますます注目されそうだ。

ターバイン社ホームページ

<https://turbine.ai/>

<EUR13320>

東欧8カ国が資本市場統合で提携 競争力向上と経済成長加速を目指し

クロアチア、スロベニア、スロバキア、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、北マケドニアの中東欧 8 カ国は 8 月 25 日、資本市場の育成を目的とする協力で合意し、覚書（MoU）を交わした。各国の資本市場の成長に共同で取り組み、規制の調和と市場統合を進めることで、域内市場の流動性、効率性、競争力を高める狙いだ。

この提携により、国境を越えた資金移動が円滑になり、域内の中小企業への投資促進、国際投資家

からの注目度向上、経済成長の加速につながると期待されている。各国は、資本市場と金融エコシステムの潜在力を最大限に活用し、経済の強化と地域的な金融協力の深化を目指す。

今回の覚書は、2024 年末にこれら 8 カ国の証券取引所と欧州復興開発銀行（EBRD）の間で結ばれた戦略的合意に基づくものだ。EBRD は現在もこの地域的イニシアティブを支援している。

8 カ国の動きはまた、欧州連合

（EU）の資本市場を統合して単一市場を構築する「資本市場同盟」戦略に合致する。同戦略は、家計の貯蓄や民間資本を資本市場へと導き、投資を活性化させるのが狙いで、特に中小企業への投資促進、資本の域内流通の拡大、より強固で流動性の高い資本市場の構築が目指されている。

クロアチアのマルコ・プリモラツ財務相は、この協力で各国市場の魅力が高まり、国境を超えた取引や資金調達が拡大することで、東欧経済の持続的成長を後押しするとの見通しを示した。

<EUR13321>

トルコ自動車市場、今年は最大130万台に＝トヨタ販売CEO

トルコの自動車市場は今年、販売台数が 125 万台～130 万台に達する見込みだ。トヨタ・トルコマーケティング・アンド・セールスのアリ・ハイダル・ボズクルト最高経営責任者（CEO）が 8 月 24 日、明らかにした。すでに 1-7 月の販売台数（乗用車と小型商用車を含む）は前年同期比 6.5%増の 71 万 5,695 台に拡大。7 月には前年同月比の伸び率が約 15%に加速した。

同国では 7 月から自動車の特別

消費税（SCT）率に変更された。販売数の多いモデルについては 5～10%引き下げる一方、電気自動車（EV）とプラグインハイブリッド車（PHV）、高級輸入車については 10～20%引き上げられている。同税は排気量（EV の場合は電力量）と車両の価格に応じて税率が決まるため、価格が低く、排気量が少ないモデルの税率は低くなる。

ボズクルト CEO は、顧客が税制優遇措置を受けられるモデルに

目を向けているのは明らかで、今年の残り 5 カ月間は SCT 税率の低いモデルが選ばれるだろうと述べた。

トヨタの販売台数は、1-7 月に前年同期比 54%増の 5 万台と大幅に拡大した。通年では前年から 2 万 4,000 台増えて過去最高の約 8 万 5,000 台に達すると予測している。業績をけん引するのは 1-7 月に販売数が 98%増加した商用車部門。通年では販売全体の 20～25%を占めるとみる。

<EUR13322>

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

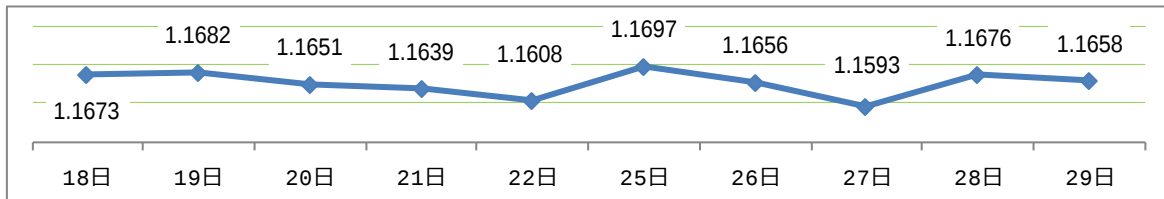
Geschäftsführer: Susumu Fujita

欧州為替・株価指標

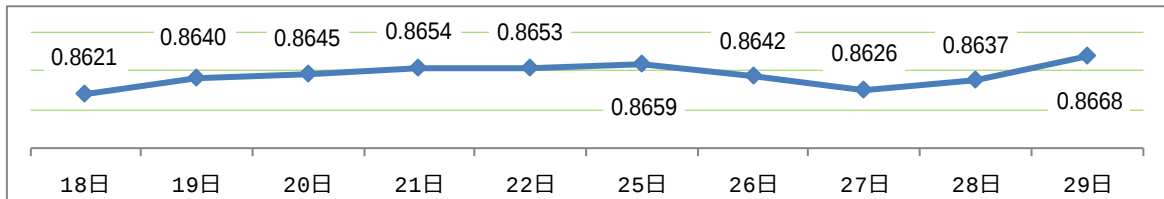
<2025年8月18日～29日>

ユーロ相場

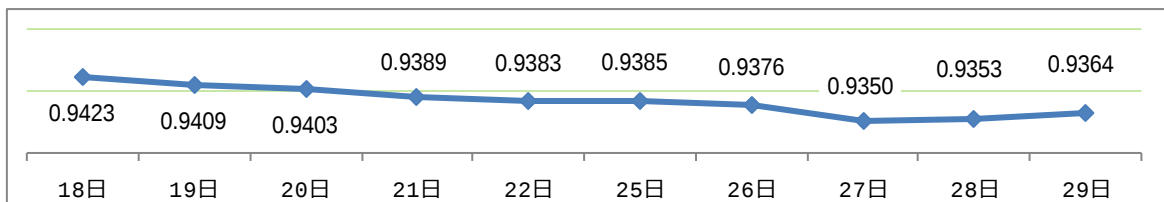
対ドル



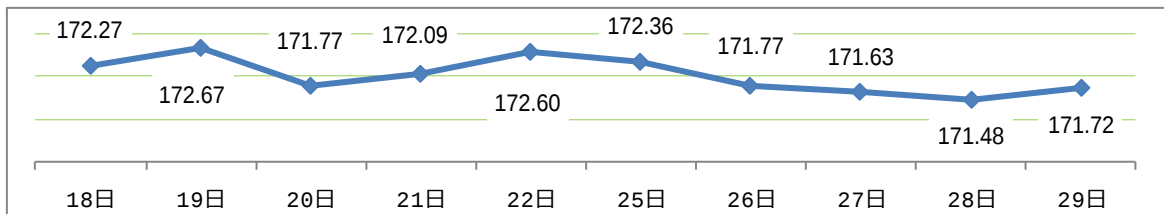
対ポンド



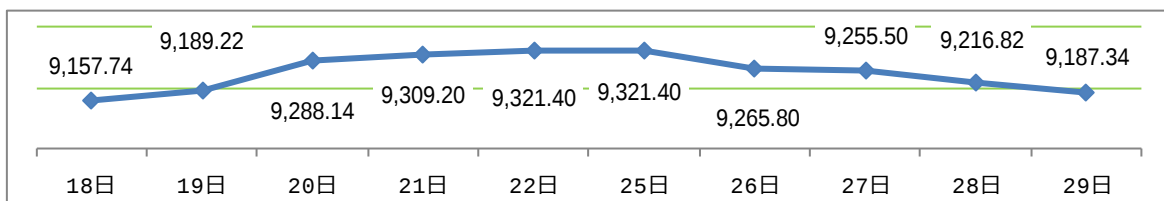
対スイスフラン



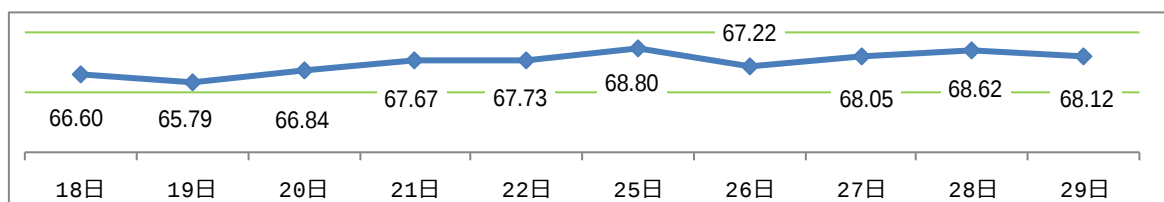
対日本円



FTSE100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所